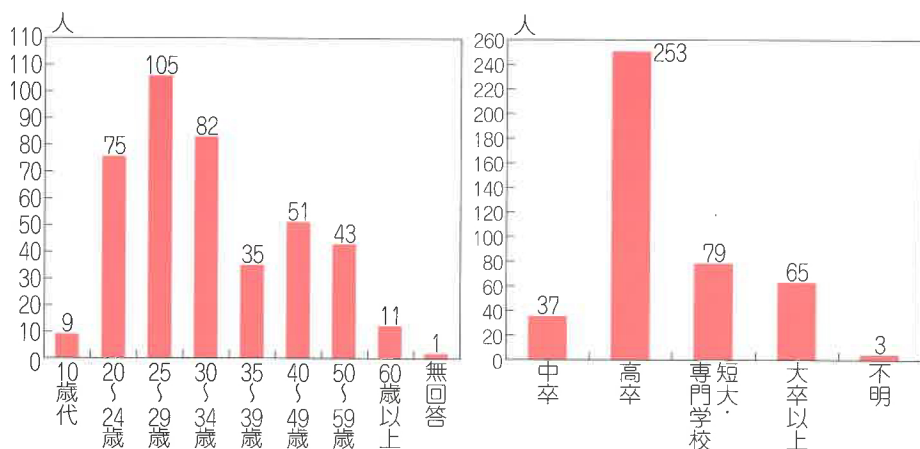


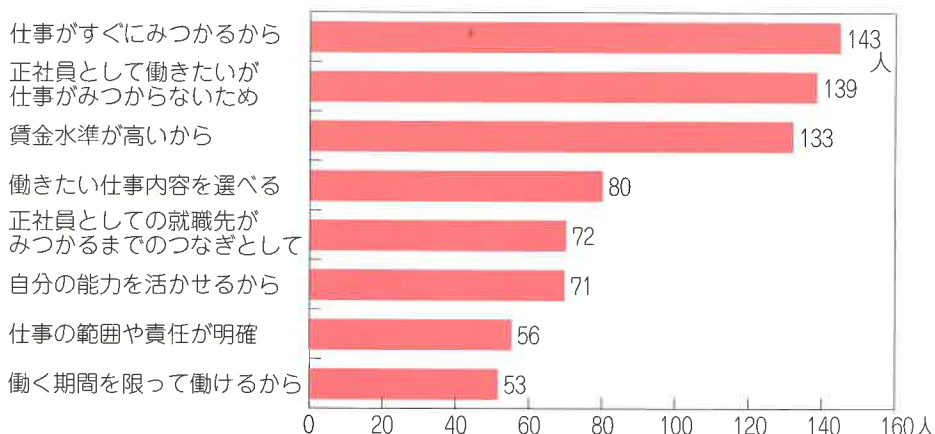
第1図 請負労働者の年齢と学歴



資料出所：厚生労働省（2002年）『第32回民間労働力需給制度部会（02.10.4）提出資料 労働力供給制度についてのアンケート調査集計結果』「請負労働者調査」、以下、第5図まで同じ

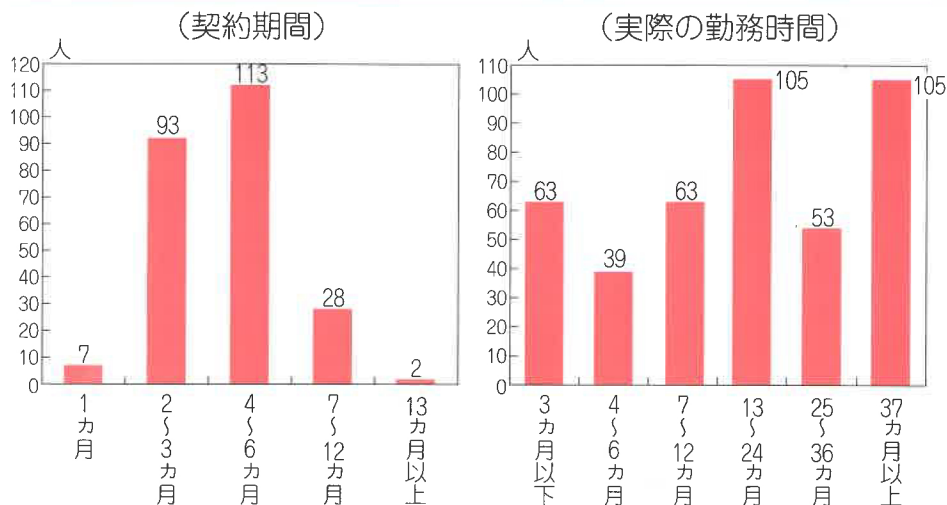
請負労働者は、調査対象412人の約3分の2が35歳未満と、若年層が中心である。最終学歴をみると、調査対象437人の多数は高卒以下で、中卒者も37人（8.5%）いる。他方、大卒以上は65人（14.9%）である（本年鑑53頁を参照）。

第2図 請負労働者という働き方を選択した理由



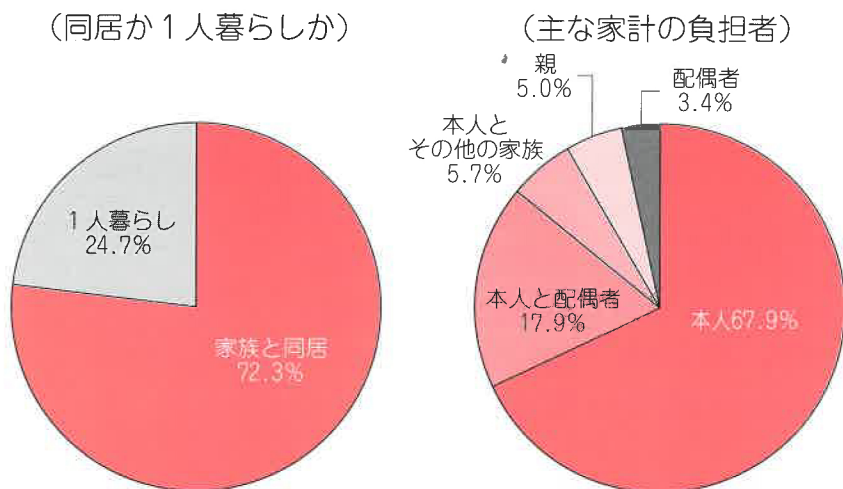
請負労働者を選択した理由（複数回答）で最も多いのは、「仕事にすぐみつかるから」143人である。「正社員として働きたいが仕事が見つからないため」と「正社員としての就職先が見つかるまでのつなぎとして」の回答を合計すると211人となり、請負労働者の多くが正社員を希望しながらも、やむを得ず請負労働者になったことがみてとれる（本年鑑54頁を参照）。

第3図 請負契約期間(契約期間の定めのある者のみ)および現在の請負会社での勤務期間



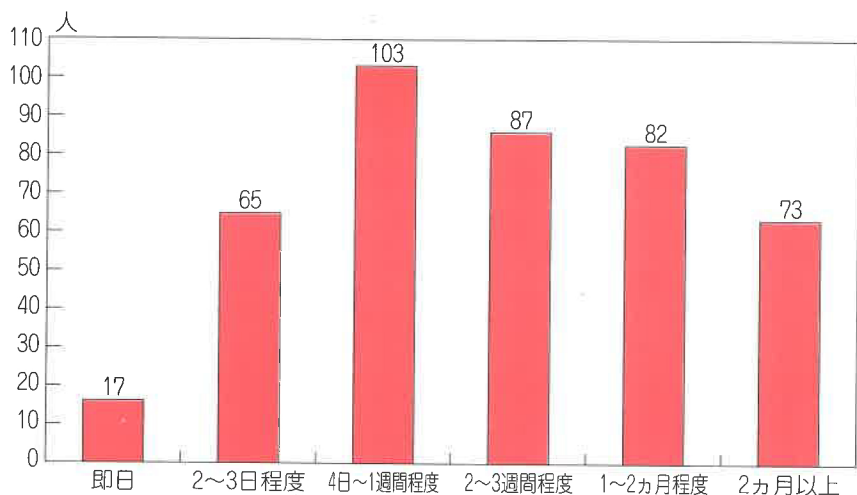
調査対象の半数以上(243人)が有期契約のもとにあるが、8割以上が半年以下の短期となっている。しかし、現在の請負会社の勤務期間をみると、1年以上が6割強を占めており、短い契約期間の有期雇用契約が反復更新されていることがうかがわれる(本年鑑55頁を参照)。

第4図 請負労働者の主たる家計の負担者と同居家族



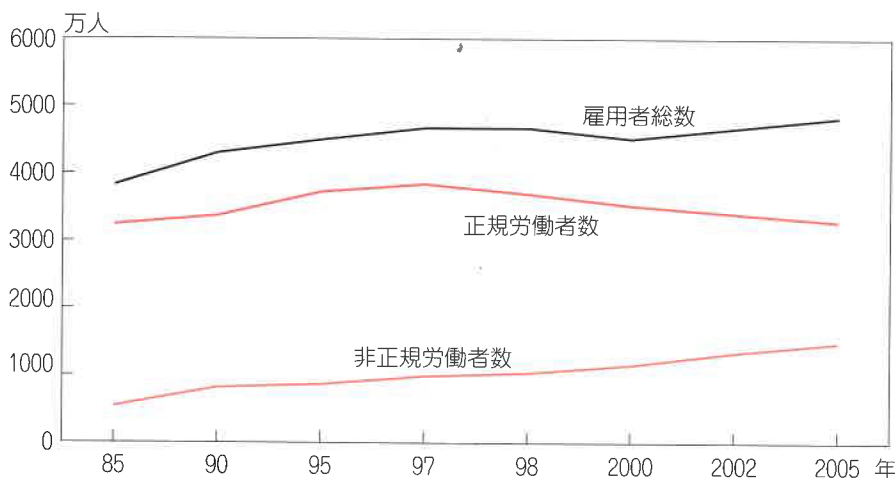
請負労働者のうち1人暮らしの者は全体の4分の1弱にすぎず、家族と同居している者が圧倒的に多い。その大多数(67.9%)は本人が「主たる家計の負担者」である。また、本人と配偶者が家計を負担している割合も少なくない(17.9%)。(本年鑑56頁を参照)。

第5図 請負労働者が仕事の習得に要する期間



請負労働者の業務の多くは、短時間で習得可能な単調労働である。調査対象427人のうち、185人（43.3%）の業務は1週間以内で習得可能で、高い技能・知識を要求する業務、あるいは経験により技能・知識レベルが向上する性格の業務は相対的に少ない（本年鑑57頁を参照）。

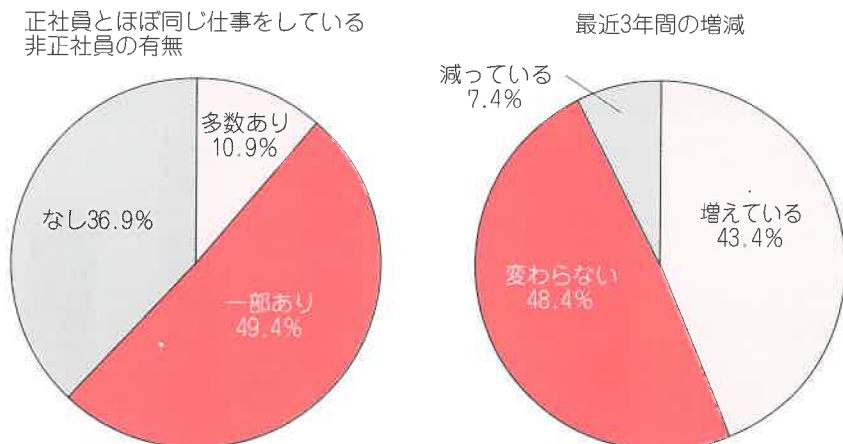
第6図 雇用者総数・正規労働者数・非正規労働者数の推移



資料出所：総務省『労働力調査年報（詳細結果）』（01年以前は『労働力調査特別調査報告』）

非正規労働者が量的に拡大し、その比率を増大させている。85年時点で3896万人の雇用者のうち非正規労働者は591万人（15.2%）であった。05年には、4835万人の雇用者のうち非正規労働者は1501万人（31.0%）となった（本年鑑60頁を参照）。

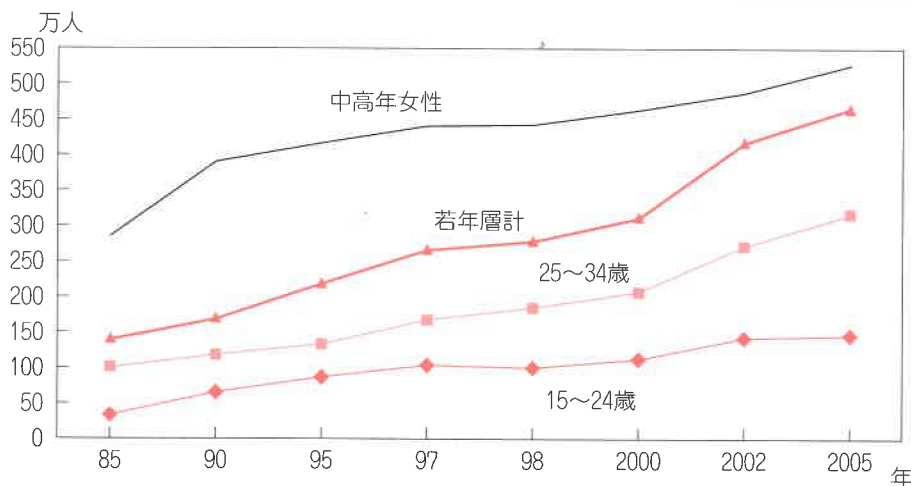
第7図 職場において、正社員とほぼ同じ仕事をしている非正社員の動向



資料出所：労働政策研究・研修機構の調査（2006年）にもとづき算出

職場において正社員とほぼ同じ仕事に従事している非正社員が増大する傾向にある。この項目で対象としている非正社員は、契約社員、嘱託社員、臨時的雇用者、パートタイマーであり、請負労働者は含まれていない（本年鑑61頁を参照）。

第8図 若年層と中高年女性の非正規労働者数の推移



資料出所：総務省『労働力調査年報（詳細結果）』

85年では中高年女性非正規労働者数は、若年層非正規労働者数を2倍以上上回っていた。しかし、90年代後半以降、若年非正規労働者数の急増によってその差は縮まり、05年には量的に極めて接近する水準となった（本年鑑61頁を参照）。